

新型コロナウイルス感染症における「倒産・雇用」

新型コロナウイルス感染症が蔓延し社会混乱をまねいている中、感染症拡大防止に向け政府より「緊急事態宣言」が5月末まで延長されました。外出自粛にとともに多くの店舗が休業を余儀なくされました。

5月11日、民間調査会社の帝国データバンクが発表した新型コロナウイルスの影響で倒産した企業数は133社に上っており、先行きが見通せない中で負債が大きくなならないうちに事業の停止を決める経営者も増えています。経済活動の本格的な再開は、なお時間がかかると分析しています。業種別では「ホテルや旅館」が最も多く33社、続いて居酒屋やレストランなどの「飲食店」が13社、「アパレルや雑貨小売店」が12社などとなっています。

一方JR各社においてはJR北海道、JR四国、JR西日本においては社員を一時的に休ませる「一時帰休」に踏み切ることを決定しています。JR九州は一時帰休の検討を定例会見において発表しました。またJR東日本会社は、5月28日以降のお客さまのご利用状況が減少している新幹線及び中央特急と常磐線特急について、指定席の発売見合わせと運転本数を減らすことをプレス発表しています。

いまこそ労働組合の真価が問われている！

ロイヤルリムジングループは、新型コロナウイルスの影響による経営状況悪化のため、従業員600名を解雇すると世間を賑わせました。その後、運転手たちが加入の労働組合と会社との団体交渉にて会社社長は「解雇を撤回したい」と言及しましたが、労働組合側は雇用継続に向けた具体策が不透明だとして、書面にての回答を求めています。また、千葉銚子市内のリゾートホテルでも新型コロナウイルス感染症による業績悪化の為、一方的に退職同意書へサインを要求されました。社員たちは労働組合に加入し、解雇撤回と雇用継続を求め団体交渉を申し入れていることが報道されています。

コロナウイルス感染拡大により業績悪化すれば、企業は社員を解雇してしまいます。働く立場の私たちは、一人ひとりとても弱い存在であるからこそ生活のために雇用を確保し、会社発展を目指して団結することが重要です。

新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、業務に集中しJR東労組から安全風土をつくりあげていきましょう！

**JR東労組は団体交渉等を通じ会社と議論し、
組合員の雇用・安全を守るために日々奮闘していきます！**